

# 令和2年度事業報告書

令和2年4月1日 から 令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 あず

## 1 事業実施の成果

地域への参画交流事業として地域清掃活動に参加。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額(千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援A型	実施なし				
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	計画相談支援事業	実施なし				
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	障害児相談支援事業	実施なし				
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	放課後等デイサービス	実施なし				
地域への参画交流事業	地域清掃活動 ボランティア活動	5月・11月	岡山市南区 芳泉地内	1人	不特定多数	0円

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	支出額 (千円)
なし					

令和2年度 活動計算書

令和2年4月 1日 から 令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 あず

(単位：円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	20,000	20,000
2. 福祉活動等収益		
就労継続支援訓練給付費	0	
労働局関係助成金	0	
高齢・障害求職者雇用支援機構報奨金	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4. 事業収益		
就労継続支援事業収益	0	0
5. その他収益		
受取利息・出資配当金・雑収入	542,242	542,242
経常収益計		562,242
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
就労継続支援指導員給料	0	
利用者賃金	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	0
(3) その他経費		
期首棚卸高	56,992	
材料仕入	0	
期末棚卸高	0	
水道光熱費	0	
事業消耗品	0	
事務用消耗品	0	
支払保険料	0	
租税公課	0	
通信費	0	
修繕費	0	
減価償却費	0	
旅費交通費	0	
研修費	0	
その他販売費等	56,992	56,992
事業費計		56,992
2. 管理費		
(1) 人件費		
法定福利費	0	0
(2) その他経費		
車両関連費	0	
事務用消耗品	0	
支払保険料	114,390	
租税公課	0	
減価償却費	183,104	
償却資産	3,480	
支払手数料	152	
水道光熱費	0	
賃借料	360,000	
その他経費	30,702	696,828
管理費計		696,828
経常費用計		753,820
当期経常増減額		△ 191,578
税引前当期正味財産増減額		△ 191,578
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		△ 191,578
前期繰越正味財産額		631,435
次期繰越正味財産額		439,857

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和 2年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人 あず

(単位：円)

科目	金額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金	410,155	
売掛金	0	
商品在庫	0	
立替金	0	
未収入金	0	
仮払金	0	
流動資産合計		410,155
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具	2	
有形固定資産計	2	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
出資金	11,000	
リサイクル預託金	18,700	
敷金	0	
投資その他の資産計	29,700	
固定資産合計		29,702
資産合計		439,857
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
買掛金	0	
未払金	0	
未払費用	0	
従業員預り金	0	
預り金	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債		
長期借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産	631,435	
当期正味財産増減額	△ 191,578	
正味財産合計		439,857
負債及び正味財産合計		439,857

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記 令和2年度

期間 2年4月1日～3年3月31日

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方式は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・法人税法の規定によっています。
  - ・科目別一括直接控除方式
- (3) 消費税の会計処理
  - ・消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	美咲トリム 事業					管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0					20,000	20,000
2. 訓練等給付費収入	0						0
3. 労働局関係助成金	0						0
4. 雇用支援機構報奨金	0						0
5. 民間助成金	0						0
6. 就労支援事業収益	0						0
7. その他収益	0					542,000	542,000
経常収益計	0					562,000	562,000
II 経常費用							
(1) 人件費							
指導員等給与	0						0
利用者賃金	0						0
法定福利費他	0					0	0
人件費計	0					0	0
(2) その他経費							
賃借料（家賃）	0					360,000	360,000
事業消耗品	0						0
その他計	0					336,829	336,829
その他経費計	0					696,829	696,829
経常費用計	0					696,829	696,829
当期経常増減額	0					△ 134,829	△ 134,829

3 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具① 定額法	1		0	1	0	1
車両運搬具② 定額法	185,105		0	183,105	183,104	1
合計	185,106	0	0	183,106	183,104	2

4 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	0	0	0	0
役員借入金	2,225	0	2,225	0
合計	2,225	0	2,225	0

9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(貸借対照表)		
固定負債		
銀行借入	0	
役員借入金	0	0
貸借対照表計	0	0

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和2年度 財産目録  
3年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 あず  
(単位：円)

科目	金額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金		
現金（本部・事業所）	44,558	
中国銀行普通預金（本部・事業所）	346,893	
おかやま信用金庫	7,704	
中国労働金庫	11,000	
未収入金		
会費	0	
訓練等給付費	0	
事業売掛金	0	
未収入金	0	
立替金	0	
棚卸資産		
棚卸資産	0	
流動資産合計		410,155
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具①	1	
車両運搬具②	1	
有形固定資産計	2	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
出資金 おか信・西日本自動車共済	11,000	
リクルー預託金	18,700	
敷金	0	
投資その他の資産計	29,700	
固定資産合計		29,702
資産合計		439,857
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
買掛金		
食材	0	
未払金		
社会保険等	0	
その他 電気・ガス・水道	0	
未払費用		
A型利用者賃金	0	
指導員給与	0	
預り金		
源泉所得税他	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債		
長期借入金		
中国銀行	0	
おかしん	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		439,857

前事業年度の年間役員名簿

(令和2年 4月1日から令和3年 3月31日)

特定非営利活動法人 あず

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	小賀 二郎		2年4月1日 ～3年3月31日	報酬なし
2	副理事長	石田 達也		2年4月1日 ～2年10月31日	報酬なし
3	副理事長	味谷 悦子		2年11月1日 ～3年3月31日	報酬なし
4	理事	能城 絵里		2年4月1日 ～3年3月31日	報酬なし
5	監事	古谷 寛子		2年4月1日 ～3年3月31日	報酬なし
6				年 月 日 ～ 年 月 日	
7				年 月 日 ～ 年 月 日	

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。